



日刊 動力労千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号 (動力車会館)
電話 (鉄電) 千葉 2935・2939番
(公) 043(222)7207番

97.6.11 No. 4609

28名解雇撤回の勝利をステップにして 第二の分割・民営化攻撃粉碎へ！

第四回支部代表者会議開催
(6月11日)

動労千葉は、六月一〇日、一八時より、動力車会館において、第四回支部代表者会議を開催し、公労法解雇二八名全員の解雇撤回の勝利をステップにしてより強固な団結をつくりあげて「JR体制」に対する総反撃に打って出ることを再確認するとともに、正念場を迎えた国鉄闘争をめぐる情勢及び第二の分割・民営化攻撃粉碎！JR総連解体に向けた当面する取り組みについて確認した。

今、「翼賛国会」のもとで、沖縄米軍用地特措法の改悪強行や労基法の女子保護規定の撤廃等々・憲法を蹂躪し戦後社会の性格を転覆させるような法案が、次々と成立している。一方では、日米防衛協力の指針(ガイドライン)改定に向けた「ガイドライン中間とりまとめ」が六月八日に公表された。この中では、「日本周辺地域有事」での軍事協力(周辺地域での自衛隊の作戦行動参加自体憲法に抵触するものだ)や、「地方公共団体や民間が有する能力の適切な活用」として運輸・航空・港湾・医療等の活用などが明記され、最終的には有事即応体制確立へ向けた法整備をも含んだ内容となっている。また、六月三日には財政構造

しかし、橋本政権自身、全く余裕があつての攻撃ではない。とりわけ、行革攻撃の「最大の目玉」とされてきた分割・民営化が大破綻し国家財政そのものが破産するという状況に突き動かされて、自民党の「国鉄長期債務問題特別委員会」や「財政構造改革会議」での検討を経て二八兆円問題の処理策について土地・株式の売却と国民負担へ大増税)に加えて「JR追加負担」を盛り込む方針を確定し、JRはその場で「拒否」し、政

四七名をめぐる闘いについては、五月二八日、北海道・九州の採用差別事件の行政訴訟が結審となり、その場で東京地裁による「和解」の勧告が行なわれたが、J.R.はその場で「拒否」し、政府・労働省は受け入れ、國労については「高く評価する」というコメントを発表した。しかし、この「和解」勧告は、①清算事業団闘争を解体し、國労を連合化させようとする橋本政権の意図が背景にあることと、②清算事業団労働者一〇四七名の闘いが敵を追い詰めている、という両面をはつきり確認しなければならない。

では、この「JR追加負担」とどういうものかというと、まさに第二の分割・民営化攻撃である。結局、新たな大合理化と首切り・権利剥脱、賃下げ攻撃であり、国鉄労働運動解体攻撃そのものである。絶対に認めることはできない。

* 指定列車は、別途指示

改革会議の最終報告が出され、「一切の聖域はない」として福祉・社会保障などの徹底した切り捨てと公的部門の首切りに向けて本格的に動きだそうとしている。

【JR追加負担】は

【大合理化・首切り攻撃】

改革会議の最終報告が出され、「一切の聖域はない」として福祉・社会保障などの徹底した切り捨てと公的部門の首切りに向けて本格的に動きだそうとしている。

改革会議の最終報告が出され、「政治介入反対」を叫んでいたものの、ここにきて沈黙を決め込んでいる。結局、政府がJRに「追加負担」を通告したことによって本格的に動きだそうとしている。

JR総連解体・組織拡大に全力で決起しよう！

の組合員が確認し、二八名の解雇撤回の勝利をステップにして、第二の分割・民営化攻撃粉碎の闘いに立ち上るよう。

これまでにも増して重要な闘いとして全力で展開しよう。全国に勝利の報告を行いながら、国鉄闘争!!清算事業団闘争勝利！

JR総連解体・組織拡大に全力で決起しよう！

◆当面する行動◆

とろ 船橋商工会議所ホール
内 容 第二部 懇親会
とき 六月一四日 (土)
一三時から
ところ 東京・明治公園

とろ 船橋商工会議所ホール
内 容 第一部 九七年次総会
とき 六月一五日 (日)
一三時から
ところ 東京・明治公園

指定列車 千葉駅十一時二七分
五番線発快速列車

とき 七月一三日 (日)
ところ 労働スクエア東京

とき 七月二一日 (月)
ところ 一松海岸 民宿あいの